

社会資本総合整備計画(社会資本整備総合交付金)

令和3年12月21日

計画の名称	秋田市における良好な水環境ネットワークの形成(第2期)										重点配分対象の該当							
計画の期間	令和2年度～令和4年度(3年間)			交付対象	秋田市													
計画の目標	本市における生活排水処理構想に基づき、公共下水道で整備すべき地区について早期に未普及解消に取り組む必要があることから、それぞれ適正な手法で下水道整備に着手し、快適な暮らしを実現し、良好な水環境を創造する。																	
計画の成果目標(定量的指標)	①下水道処理人口普及率を93.9%(R2当初)から95.1%(R4末)に増加させる。 ②水洗化率を89.9%(R2当初)から91.6%(R4末)に増加させる。																	
定量的指標の定義及び算定式											備考							
											当初現況値 (R2当初) 93.9 中間目標値 (R3末) 94.7 最終目標値 (R4末) 95.1							
											①下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口(人)／総人口(人) ②水洗化率 水洗化済みの人口(人)／下水道を利用できる人口(人)							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	741 百万円	A	735 百万円	B	0 百万円	C	6 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	0.8%						
交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
											R2	R3	R4					
A07-001	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(汚水)	新設	(未普及対策) 下水道管渠整備(下浜地区ほか)	φ75～φ250 L=4,400m	秋田市					585		-	
A07-002	下水道	一般	秋田市	直接	秋田市	管渠(汚水)	新設	農集処理区流域統合(豊岩地区ほか)	接続管渠布設(農集7処理区)	秋田市					150		-	
合計											735							
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考		
											R2	R3	R4					
合計											0							
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)				全体事業費(百万円)	備考		
											R2	R3	R4					
C07-001	下水道	一般	秋田市	間接	秋田市	管渠(汚水)	新設	(未普及対策) 宅内排水設備改造費用助成金等	宅内排水設備助成金	秋田市					6			
合計											6							
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考					
C07-001	基幹事業の下水道管渠整備等により下水道利用可能者の水洗化率を向上するため、宅内排水設備の改造費用に対し助成を行うことにより、快適な暮らしを実現し、良好な水環境を創造する。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 （百万円）	備考
									R2	R3	R4	合計		
											0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R2	R3	R4		
配分額 (a)	153	115			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	153	115			
前年度からの繰越額 (d)	0	109			
支払済額 (e)	44	112			
翌年度繰越額 (f)	109	112			
うち未契約繰越額 (g)	4	18			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	△ 0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	2.6%	8.2%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由					